

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東京
 コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎 TEL (06) 6900-9101
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部長 (氏名) 西川義明 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,235	20.8	4,416	84.2	4,886	39.4	2,598	156.6
18年3月期	24,193	△2.3	2,397	△12.3	3,506	16.4	1,012	△49.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	151	33	—	—	8.1	11.7	15.1
18年3月期	55	46	—	—	3.4	8.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	43,668	33,270	33,270	76.2	1,937	96	
18年3月期	40,124	31,144	31,144	77.6	1,809	66	

(参考) 自己資本 19年3月期 33,270百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,648	△2,228	△479	1,196
18年3月期	1,039	△2,343	1,622	1,188

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭				
18年3月期	12	50	12	50	25 00	429	45.1	1.4
19年3月期	12	50	22	50	35 00	600	23.1	1.9
20年3月期(予想)	22	50	22	50	45 00	—	21.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,600	17.1	2,500	82.6	2,600	70.5	1,600	91.2	93	20
通期	32,400	10.8	5,600	26.8	5,800	18.7	3,550	36.6	206	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 17,172,000株 18年3月期 17,172,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,040株 18年3月期 3,846株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,073	21.7	4,185	79.2	4,658	35.2	2,473	170.4
18年3月期	23,071	△2.7	2,335	△19.0	3,445	9.0	914	△54.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	144	10	—	—
18年3月期	49	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	42,395		33,123		78.1	1,929	36	
18年3月期	38,870		31,120		80.1	1,808	30	

（参考）自己資本 19年3月期 33,123百万円 18年3月期 31,120百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,050	18.1	2,400	88.8	2,500	75.2	1,550	96.5	90	28
通期	31,300	11.5	5,400	29.0	5,600	20.2	3,450	39.5	200	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復を続け、景気拡大期間は戦後最長のいざなぎ景気を超えました。一方で、我が国は人口減少時代に入り、年金・介護・医療などの社会保障制度に関する課題がますます重要となっており、

医療用医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価基準改正が行われ、薬価ベースで6.7%の引き下げとなりました。また、医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の使用促進について広く議論された結果、平成18年4月に標準処方せん様式が変更になり、新しく設けられた「後発医薬品への変更可」の欄に医師の署名または押印があれば、調剤薬局においてジェネリック医薬品への変更が可能となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、平成12年～17年の追補品などの重点品目を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高292億3千5百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益44億1千6百万円（同84.2%増）、経常利益48億8千6百万円（同39.4%増）、当期純利益25億9千8百万円（同156.6%増）と増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、医療制度改革や薬価基準改正もないことから、当期の経営環境と大きな変化はないものと考えており、引き続き積極的な営業活動により市場開拓を推進したいと考えております。

以上により、次連結会計年度は、売上高324億円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益56億円（同26.8%増）、経常利益58億円（同18.7%増）、当期純利益35億5千万円（同36.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は436億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億4千4百万円増加しました。受取手形及び売掛金が12億8千8百万円、たな卸資産が11億9千5百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、103億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円増加しました。未払法人税等が5億8千万円、支払手形及び買掛金が2億9千6百万円増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、332億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2千6百万円増加しましたが、これは主として利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して7百万円（0.7%）増加し、11億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億4千8百万円（前連結会計年度比154.9%増）となりました。これは、売上債権の増加とたな卸資産の増加による運転資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億2千8百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億7千9百万円（前連結会計年度は16億2千2百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	77.6	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.2	111.9	147.0
債務償還年数(年)	0.7	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.8	79.7	184.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
2. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としております。また「営業キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間期末に1株当たり12.50円の配当を実施しましたが、業績が当初計画を上回り堅調に推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末の配当金は1株当たり22.50円(年間1株当たり35.00円、配当性向23.1%)を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり22.50円、期末1株当たり22.50円(年間1株当たり45.00円、配当性向21.8%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,177,175		1,179,767		2,592
2. 受取手形及び売掛金	※4	10,513,102		11,801,553		1,288,450
3. 有価証券		11,443		316,326		304,882
4. たな卸資産		7,020,373		8,215,702		1,195,329
5. 繰延税金資産		574,186		637,251		63,065
6. スワップ資産		438,110		644,466		206,355
7. その他		474,138		745,824		271,686
貸倒引当金		△172,229		△161,989		10,239
流動資産合計		20,036,300	49.9	23,378,903	53.5	3,342,602
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,185,828		6,754,404		△431,423
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,864,027		1,917,271		53,244
(3) 土地		5,977,572		5,977,572		—
(4) 建設仮勘定		21,441		143,127		121,686
(5) その他	※1	281,601		282,297		695
有形固定資産合計		15,330,471	38.2	15,074,674	34.5	△255,796
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		52,944		—		△52,944
(2) のれん		—		31,766		31,766
(3) その他		438,968		365,765		△73,202
無形固定資産合計		491,912	1.2	397,532	0.9	△94,380
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,502,637		4,045,798		543,160
(2) 長期貸付金		124,000		115,525		△8,474
(3) 繰延税金資産		199,179		202,095		2,915
(4) その他		448,546		486,701		38,154
貸倒引当金		△8,935		△32,545		△23,610
投資その他の資産合計		4,265,428	10.7	4,817,574	11.1	552,146
固定資産合計		20,087,811	50.1	20,289,781	46.5	201,969
資産合計		40,124,112	100.0	43,668,685	100.0	3,544,572

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,770,151		4,066,472		296,320
2. 短期借入金		800,000		750,000		△50,000
3. 未払金		1,790,917		1,925,242		134,325
4. 未払法人税等		754,479		1,334,539		580,059
5. 役員賞与引当金		—		76,800		76,800
6. その他		623,492		1,124,632		501,140
流動負債合計		7,739,041	19.3	9,277,687	21.2	1,538,646
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		17,866		15,753		△2,112
2. 退職給付引当金		493,978		206,146		△287,832
3. 役員退職慰労引当金		117,500		155,500		38,000
4. その他		611,661		742,818		131,157
固定負債合計		1,241,006	3.1	1,120,218	2.6	△120,787
負債合計		8,980,047	22.4	10,397,906	23.8	1,417,859
(資本の部)						
I 資本金	※2	4,717,700	11.7	—	—	—
II 資本剰余金		7,870,735	19.6	—	—	—
III 利益剰余金		18,495,729	46.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		66,423	0.2	—	—	—
V 自己株式	※3	△6,522	△0.0	—	—	—
資本合計		31,144,065	77.6	—	—	—
負債及び資本合計		40,124,112	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,717,700	10.8	—
2. 資本剰余金		—	—	7,870,735	18.0	—
3. 利益剰余金		—	—	20,589,127	47.2	—
4. 自己株式		—	—	△7,286	△0.0	—
株主資本合計		—	—	33,170,276	76.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	100,502	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	100,502	0.2	—
純資産合計		—	—	33,270,778	76.2	—
負債純資産合計		—	—	43,668,685	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			24,193,839	100.0		29,235,198	100.0	5,041,359
II 売上原価			13,236,282	54.7		15,588,929	53.3	2,352,646
売上総利益			10,957,556	45.3		13,646,269	46.7	2,688,712
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,560,352	35.4		9,229,565	31.6	669,213
営業利益			2,397,204	9.9		4,416,703	15.1	2,019,498
IV 営業外収益								
1. 受取利息		99,545			180,985			
2. 受取配当金		18,713			2,224			
3. 有価証券売却益		75,221			1,400			
4. 有価証券償還益		—			19,500			
5. 為替差益		52,032			74,292			
6. スワップ評価益		789,839			206,355			
7. 投資事業組合利益		46,634			—			
8. その他		86,229	1,168,215	4.8	79,592	564,350	1.9	△603,865
V 営業外費用								
1. 支払利息		13,046			14,851			
2. 有価証券評価損		—			68,330			
3. 有価証券償還損		21,850			—			
4. 新株発行費		15,268			—			
5. 投資事業組合損失		—			9,316			
6. その他		8,489	58,655	0.2	1,710	94,208	0.3	35,553
経常利益			3,506,764	14.5		4,886,845	16.7	1,380,080

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	2,316			554			
2. 貸倒引当金戻入		567			11,634			
3. 製造販売権売却益		51,500	54,383	0.2	—	12,188	0.0	△42,195
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	185,219			55,655			
2. 有価証券評価損		36,534			87,568			
3. 減損損失	※5	888,910			392,217			
4. 特別土地保有税等		171,915			—			
5. その他		1,200	1,283,778	5.3	—	535,440	1.8	△748,338
税金等調整前当期純利益			2,277,369	9.4		4,363,593	14.9	2,086,223
法人税、住民税及び事業税		1,166,500			1,852,500			
過年度法人税、住民税及び事業税		134,206			—			
法人税等調整額		△35,693	1,265,012	5.2	△87,008	1,765,491	6.0	500,478
当期純利益			1,012,356	4.2		2,598,101	8.9	1,585,745

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,707,335
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		1,163,400	1,163,400
III 資本剰余金期末残高			7,870,735
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,247,124
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,012,356	1,012,356
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		693,651	
2. 役員賞与		70,100	763,751
IV 利益剰余金期末残高			18,495,729

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△429,203		△429,203		△429,203
役員賞与の支給			△75,500		△75,500		△75,500
当期純利益			2,598,101		2,598,101		2,598,101
自己株式の取得				△764	△764		△764
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						34,078	34,078
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,093,398	△764	2,092,634	34,078	2,126,713
平成19年3月31日 残高	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,277,369	4,363,593	
2 減価償却費		950,903	1,301,546	
3 減損損失		888,910	392,217	
4 連結調整勘定償却額		21,177	—	
5 のれん償却額		—	21,177	
6 貸倒引当金の増加額		25,054	13,370	
7 役員賞与引当金の増加額		—	76,800	
8 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額		△51,500	38,000	
9 退職給付引当金の減少額		△22,099	△287,832	
10 固定資産売却益		△2,316	△554	
11 固定資産処分損		185,219	39,078	
12 受取利息及び受取配当金		△118,258	△183,209	
13 支払利息		13,046	14,851	
14 スワップ評価益		△789,839	△206,355	
15 新株発行費		15,268	—	
16 有価証券評価損		36,534	155,898	
17 有価証券売却益		△75,221	△1,400	
18 有価証券償還損 (償還益△)		21,850	△19,500	
19 役員賞与の支払額		△70,100	△75,500	
20 売上債権の減少 (増加△) 額		850,303	△1,288,450	
21 たな卸資産の増加額		△887,138	△1,195,329	
22 仕入債務の増加 (減少△) 額		△877,869	296,320	
23 その他		△244,629	317,874	
小計		2,146,664	3,772,597	1,625,932
24 利息及び配当金の受取額		118,630	155,482	
25 利息の支払額		△13,045	△14,332	
26 法人税等の支払額		△1,213,135	△1,265,129	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,039,115	2,648,617	1,609,502

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△598,990	
2 有価証券の売却による収入		688,735	299,508	
3 有形固定資産の取得による支出		△2,122,201	△1,173,135	
4 有形固定資産の売却による収入		3,152	3,860	
5 無形固定資産の取得による支出		△186,351	△2,047	
6 投資有価証券の取得による支出		△2,172,970	△1,745,750	
7 投資有価証券の売却による収入		1,400,193	1,302,950	
8 短期貸付金の純減少額		12,110	2,000	
9 長期貸付金の回収による収入		3,000	14,000	
10 その他の投資による収入(支出△)額		30,424	△331,071	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,343,907	△2,228,676	115,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	△50,000	
2 株式の発行による収入		2,313,331	—	
3 配当金の支払額		△690,409	△428,919	
4 自己株式の取得による支出		△335	△764	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,622,586	△479,683	△2,102,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,161	67,736	32,574
V 現金及び現金同等物の増加額		352,955	7,993	△344,962
VI 現金及び現金同等物の期首残高		835,662	1,188,618	352,955
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,188,618	1,196,612	7,993

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>-----</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税等の処理について税抜方式によっております。	同左 同左 消費税等の処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は888,910千円減少しており ます。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,270,778 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記 されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として 表示しております。</p>
<p>-----</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」とし て掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償 却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,350,693千円</p> <p>※2 発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 3,846株</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,444,927千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 29,812千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,447,213千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">644,212</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">222,722</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,466</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,779,977</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 1,779,977千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却益</td><td style="text-align: right;">2,316千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">172,308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,520千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">5,389千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">185,219千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)</td><td>工場予定地</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画がなく、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	給料及び手当	3,447,213千円	広告宣伝費	644,212	退職給付費用	222,722	役員退職慰労引当金繰入額	12,860	貸倒引当金繰入額	26,466	研究開発費	1,779,977	機械装置及び運搬具等売却益	2,316千円	建物及び構築物廃棄損	172,308千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	7,520千円	機械装置及び運搬具等売却損	5,389千円	計	185,219千円	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,771,123千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">647,904</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,223</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,004</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,931,442</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 1,931,442千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却益</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">45,338千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">8,009千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">2,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,655千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)</td><td>医薬品製造設備</td><td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td></tr> <tr><td>山形工場(山形県 上山市)</td><td>医薬品製造設備</td><td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(392,217千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	給料及び手当	3,771,123千円	広告宣伝費	647,904	役員賞与引当金繰入額	76,800	退職給付費用	78,223	役員退職慰労引当金繰入額	38,000	貸倒引当金繰入額	25,004	研究開発費	1,931,442	機械装置及び運搬具等売却益	554千円	建物及び構築物廃棄損	45,338千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009千円	機械装置及び運搬具等売却損	2,306千円	計	55,655千円	場所	用途	種類	岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場(山形県 上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定
給料及び手当	3,447,213千円																																																															
広告宣伝費	644,212																																																															
退職給付費用	222,722																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,860																																																															
貸倒引当金繰入額	26,466																																																															
研究開発費	1,779,977																																																															
機械装置及び運搬具等売却益	2,316千円																																																															
建物及び構築物廃棄損	172,308千円																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	7,520千円																																																															
機械装置及び運搬具等売却損	5,389千円																																																															
計	185,219千円																																																															
場所	用途	種類	摘要																																																													
東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																																													
給料及び手当	3,771,123千円																																																															
広告宣伝費	647,904																																																															
役員賞与引当金繰入額	76,800																																																															
退職給付費用	78,223																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	38,000																																																															
貸倒引当金繰入額	25,004																																																															
研究開発費	1,931,442																																																															
機械装置及び運搬具等売却益	554千円																																																															
建物及び構築物廃棄損	45,338千円																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009千円																																																															
機械装置及び運搬具等売却損	2,306千円																																																															
計	55,655千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品																																																														
山形工場(山形県 上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	194	—	4,040
合計	3,846	194	—	4,040

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,177,175千円	現金及び預金勘定 1,179,767千円
有価証券勘定 11,443	有価証券勘定 316,326
償還期間が3カ月を超える有価証券 —	償還期間が3カ月を超える有価証券 △299,481
現金及び現金同等物 <u>1,188,618</u>	現金及び現金同等物 <u>1,196,612</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005	機械装置及び運搬具	2,681,278	
工具器具備品	363,164	140,064	223,100	工具器具備品	322,333	
ソフトウェア	2,550	1,785	765	ソフトウェア	2,550	
合計	2,786,271	604,401	2,181,870	合計	3,006,161	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	394,164千円				1年内	401,512千円
1年超	1,798,441千円				1年超	1,644,914千円
計	2,192,606千円				計	2,046,427千円
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	366,202千円				支払リース料	477,012千円
減価償却費相当額	306,017千円				リース資産減損勘定の取崩額	一千円
支払利息相当額	40,322千円				減価償却費相当額	422,569千円
					支払利息相当額	51,776千円
					減損損失	132,630千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	921千円				1年内	2,967千円
1年超	2,380千円				1年超	4,357千円
計	3,302千円				計	7,325千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
①株式	65,404	314,258	248,853	65,404	239,534	174,129
②債券						
社債	501,160	568,225	67,065	372,456	381,857	9,401
③その他	119,775	177,060	57,285	520,935	610,308	89,373
小計	686,339	1,059,544	373,204	958,795	1,231,700	272,904
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
①株式	202,078	149,160	△52,918	114,510	114,510	—
②債券						
社債	1,903,219	1,693,260	△209,958	2,694,463	2,510,030	△184,433
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,105,297	1,842,420	△262,876	2,808,973	2,624,540	△184,433
合計	2,791,637	2,901,965	110,327	3,767,769	3,856,240	88,470

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
売却額（千円）	1,250,103	2,950
売却益の合計額（千円）	75,372	1,400
売却損の合計額（千円）	151	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF	11,443	16,844
コマーシャル・ペーパー	—	299,481
非上場株式	400	400
投資事業組合出資金	600,272	189,157
計	612,116	505,882

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
社債	—	—	355,023	1,442,366	—	172,700	367,490	2,351,697
② その他	—	—	—	—	299,481	—	—	—
合計	—	—	355,023	1,442,366	299,481	172,700	367,490	2,351,697

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長いため、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466
	合計	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,227,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,026,958千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">493,978千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△293,069千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">7,291,632千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,227,866千円	(内訳)		① 年金資産	2,026,958千円	② 退職給付引当金	493,978千円	③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円	厚生年金基金資産額	7,291,632千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,470,515千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,306,411千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,146千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△42,042千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">8,141,521千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,470,515千円	(内訳)		① 年金資産	2,306,411千円	② 退職給付引当金	206,146千円	③ 未認識数理計算上の差異	△42,042千円	厚生年金基金資産額	8,141,521千円				
退職給付債務	2,227,866千円																												
(内訳)																													
① 年金資産	2,026,958千円																												
② 退職給付引当金	493,978千円																												
③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円																												
厚生年金基金資産額	7,291,632千円																												
退職給付債務	2,470,515千円																												
(内訳)																													
① 年金資産	2,306,411千円																												
② 退職給付引当金	206,146千円																												
③ 未認識数理計算上の差異	△42,042千円																												
厚生年金基金資産額	8,141,521千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">227,618千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,596千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,662千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,117千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">231,874千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">447,227千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	227,618千円	② 利息費用	38,596千円	③ 期待運用収益	29,662千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円	⑥ 退職一時金	9,918千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">236,875千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,956千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,771千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△293,069千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">249,255千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">8,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">204,273千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	236,875千円	② 利息費用	42,956千円	③ 期待運用収益	39,771千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255千円	⑥ 退職一時金	8,026千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273千円
① 勤務費用	227,618千円																												
② 利息費用	38,596千円																												
③ 期待運用収益	29,662千円																												
④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円																												
⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円																												
⑥ 退職一時金	9,918千円																												
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円																												
① 勤務費用	236,875千円																												
② 利息費用	42,956千円																												
③ 期待運用収益	39,771千円																												
④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069千円																												
⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255千円																												
⑥ 退職一時金	8,026千円																												
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	2.0%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	2.0%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">415,338</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">361,786</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">199,951</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,917</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">68,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,822</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">22,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,221,931</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△361,786</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">860,145</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△23,299</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△44,903</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△104,645</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>755,499</u></td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	415,338	減損損失	361,786	退職給付引当金	199,951	貸倒引当金	69,917	未払事業税	68,719	役員退職慰労引当金	47,822	連結会社間内部利益消去	22,116	その他	36,278	繰延税金資産小計	<u>1,221,931</u>	評価性引当額	<u>△361,786</u>	繰延税金資産合計	860,145	(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442	特別償却準備金	△23,299	その他有価証券評価差額金	<u>△44,903</u>	繰延税金負債合計	<u>△104,645</u>	繰延税金資産の純額	<u>755,499</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">439,034</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">521,418</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,265</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70,626</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">112,940</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,288</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,689</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">25,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,382,609</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△437,925</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">944,683</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△20,829</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△63,817</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△121,090</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>823,593</u></td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	439,034	減損損失	521,418	退職給付引当金	84,265	貸倒引当金	70,626	未払事業税	112,940	役員退職慰労引当金	63,288	有価証券評価損	46,689	連結会社間内部利益消去	25,588	その他	18,757	繰延税金資産小計	<u>1,382,609</u>	評価性引当額	<u>△437,925</u>	繰延税金資産合計	944,683	(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442	特別償却準備金	△20,829	その他有価証券評価差額金	<u>△63,817</u>	繰延税金負債合計	<u>△121,090</u>	繰延税金資産の純額	<u>823,593</u>
(繰延税金資産) 未払賞与	415,338																																																																		
減損損失	361,786																																																																		
退職給付引当金	199,951																																																																		
貸倒引当金	69,917																																																																		
未払事業税	68,719																																																																		
役員退職慰労引当金	47,822																																																																		
連結会社間内部利益消去	22,116																																																																		
その他	36,278																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,221,931</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△361,786</u>																																																																		
繰延税金資産合計	860,145																																																																		
(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442																																																																		
特別償却準備金	△23,299																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△44,903</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△104,645</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>755,499</u>																																																																		
(繰延税金資産) 未払賞与	439,034																																																																		
減損損失	521,418																																																																		
退職給付引当金	84,265																																																																		
貸倒引当金	70,626																																																																		
未払事業税	112,940																																																																		
役員退職慰労引当金	63,288																																																																		
有価証券評価損	46,689																																																																		
連結会社間内部利益消去	25,588																																																																		
その他	18,757																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,382,609</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△437,925</u>																																																																		
繰延税金資産合計	944,683																																																																		
(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442																																																																		
特別償却準備金	△20,829																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△63,817</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△121,090</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>823,593</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>55.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	0.9	試験研究費税額控除	△7.7	繰越欠損金の利用	△1.7	減損損失	15.9	過年度法人税等	5.9	その他	<u>△1.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.7</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>40.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	0.5	試験研究費税額控除	△4.4	繰越欠損金の利用	-	評価性引当額の増加	1.7	その他	<u>0.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5</u>																												
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																		
試験研究費税額控除	△7.7																																																																		
繰越欠損金の利用	△1.7																																																																		
減損損失	15.9																																																																		
過年度法人税等	5.9																																																																		
その他	<u>△1.5</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.5</u>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
住民税均等割	0.5																																																																		
試験研究費税額控除	△4.4																																																																		
繰越欠損金の利用	-																																																																		
評価性引当額の増加	1.7																																																																		
その他	<u>0.7</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5</u>																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱(注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	226,878	売掛金 受取手形	11,724 102,204

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱(注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	355,846	売掛金 受取手形	10,816 150,765

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,809円66銭	1株当たり純資産額	1,937円96銭
1株当たり当期純利益金額	55円46銭	1株当たり当期純利益金額	151円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,012,356	2,598,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(75,500)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	936,856	2,598,101
期中平均株式数(株)	16,891,338	17,168,108

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		911,933		890,852		△21,080
2 受取手形	※6	6,997,227		8,248,164		1,250,937
3 売掛金		2,940,323		2,975,130		34,806
4 有価証券		11,443		316,326		304,882
5 商品		450,743		489,094		38,350
6 製品		3,219,293		3,436,212		216,918
7 原材料		1,633,830		2,064,495		430,665
8 仕掛品		1,386,227		1,918,018		531,791
9 貯蔵品		160,940		181,811		20,871
10 前払費用		112,992		128,576		15,583
11 繰延税金資産		532,744		591,023		58,278
12 短期貸付金		111,000		109,000		△2,000
13 未収消費税等		119,529		—		△119,529
14 スワップ資産		438,110		644,466		206,355
15 信託受益権		—		300,000		300,000
16 その他		126,834		204,266		77,432
貸倒引当金		△167,924		△157,820		10,104
流動資産合計		18,985,251	48.8	22,339,621	52.7	3,354,369

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	6,816,986		6,416,647		△400,338
2 構築物	※1	204,008		176,047		△27,961
3 機械及び装置	※1	1,822,004		1,825,729		3,725
4 車両運搬具	※1	11,032		8,184		△2,847
5 工具器具備品	※1	278,661		276,539		△2,121
6 土地		5,854,195		5,854,195		—
7 建設仮勘定		21,441		143,127		121,686
有形固定資産合計		15,008,330	38.6	14,700,473	34.7	△307,857
(2) 無形固定資産						
1 製造販売権		116,550		77,700		△38,850
2 商標権		127,000		111,125		△15,875
3 ソフトウェア		181,046		162,039		△19,007
4 水道施設利用権		4,930		4,481		△448
5 電話加入権		5,895		5,895		—
無形固定資産合計		435,421	1.1	361,241	0.8	△74,180
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		3,502,637		4,045,798		543,160
2 関係会社株式		185,000		185,000		—
3 長期貸付金		124,000		110,000		△14,000
4 従業員長期貸付金		7,018		5,525		△1,492
5 破産更正債権等		—		23,668		23,668
6 長期前払費用		11,197		5,389		△5,807
7 繰延税金資産		199,179		202,095		2,915
8 保険積立金		183,550		219,033		35,482
9 差入保証金		229,545		221,595		△7,950
貸倒引当金		△280		△23,890		△23,610
投資その他の資産合計		4,441,849	11.5	4,994,216	11.8	552,366
固定資産合計		19,885,601	51.2	20,055,930	47.3	170,328
資産合計		38,870,853	100.0	42,395,551	100.0	3,524,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	1,459,187		1,163,553		△295,633
2	買掛金	2,131,611		2,772,658		641,046
3	未払金	1,727,655		1,894,315		166,660
4	未払費用	204,439		218,383		13,944
5	未払法人税等	702,979		1,260,911		557,931
6	未払消費税等	—		353,046		353,046
7	預り金	31,174		59,235		28,060
8	返品調整引当金	26,740		24,800		△1,940
9	役員賞与引当金	—		76,800		76,800
10	設備関係支払手形	93,423		149,178		55,754
11	設備関係未払金	191,838		240,845		49,007
	流動負債合計	6,569,050	16.9	8,213,727	19.4	1,644,677
II 固定負債						
1	退職給付引当金	452,305		160,620		△291,684
2	役員退職慰労引当金	117,500		155,500		38,000
3	預り保証金	611,401		609,928		△1,473
4	リース資産減損勘定	—		132,630		132,630
	固定負債合計	1,181,206	3.0	1,058,679	2.5	△122,527
	負債合計	7,750,256	19.9	9,272,407	21.9	1,522,150

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	4,717,700	12.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		7,870,735		—		
資本剰余金合計		7,870,735	20.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		399,590		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		39,865		—		
(2) 中間配当積立金		36,000		—		
(3) 別途積立金		16,785,000		—		
3 当期末処分利益		1,211,804		—		
利益剰余金合計		18,472,260	47.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		66,423	0.2	—	—	—
V 自己株式	※3	△6,522	△0.0	—	—	—
資本合計		31,120,596	80.1	—	—	—
負債・資本合計		38,870,853	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,717,700	11.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	7,870,735	—	—
資本剰余金合計		—	—	7,870,735	18.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	399,590	—	—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	33,432	—	—
別途積立金		—	—	17,385,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,623,470	—	—
利益剰余金合計		—	—	20,441,492	48.2	—
4 自己株式		—	—	△7,286	△0.0	—
株主資本合計		—	—	33,022,641	77.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	100,502	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	100,502	0.2	—
純資産合計		—	—	33,123,143	78.1	—
負債純資産合計		—	—	42,395,551	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1 製品売上高		20,396,768			25,335,593			
2 商品売上高		2,674,743	23,071,511	100.0	2,737,665	28,073,259	100.0	5,001,747
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1)期首製品たな卸高		2,785,362			3,219,293			
(2)当期製品製造原価		10,857,148			13,066,498			
合計		13,642,511			16,285,792			
(3)製品他勘定振替高		—			25,873			
(4)期末製品たな卸高		3,219,293			3,436,212			
		10,423,217			12,823,706			
2 商品売上原価								
(1)期首商品たな卸高		541,650			450,743			
(2)当期商品仕入高		2,052,186			2,226,055			
合計		2,593,837			2,676,799			
(3)期末商品たな卸高	※1	450,743			489,094			
		2,143,093			2,187,704			
3 原料評価損		7,004	12,573,315	54.5	18,322	15,029,733	53.5	2,456,417
売上総利益			10,498,195	45.5		13,043,525	46.5	2,545,330
返品調整引当金戻入額			△1,940			△1,940		
差引売上総利益			10,500,135	45.5		13,045,465	46.5	2,545,330

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		149,761			178,864			
2 販売促進費		105,044			118,826			
3 広告宣伝費		634,194			642,413			
4 車両費		103,869			128,734			
5 役員報酬		111,845			113,760			
6 役員賞与引当金繰入 額		—			76,800			
7 給料及び手当		3,253,483			3,576,070			
8 退職給付費用		220,517			75,986			
9 福利厚生費		385,417			430,528			
10 旅費交通費		249,662			282,733			
11 減価償却費		144,194			150,344			
12 研究開発費	※ 4	1,765,489			1,930,537			
13 貸倒引当金繰入額		26,355			25,140			
14 その他		1,014,617	8,164,454	35.4	1,129,015	8,859,756	31.6	695,301
営業利益			2,335,681	10.1		4,185,709	14.9	1,850,028
Ⅳ 営業外収益								
1 受取利息		4,120			4,161			
2 有価証券利息		95,424			176,822			
3 受取配当金		18,713			2,224			
4 有価証券売却益		75,221			1,400			
5 有価証券償還益		—			19,500			
6 為替差益		52,032			74,292			
7 スワップ評価益		789,839			206,355			
8 仕入割引		4,585			5,080			
9 投資事業組合利益		46,634			—			
10 その他		76,128	1,162,700	5.0	70,147	559,985	2.0	△602,714

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		8,369			8,226			
2 有価証券評価損		—			68,330			
3 有価証券償還損		21,850			—			
4 新株発行費		15,268			—			
5 投資事業組合事業損失		—			9,316			
6 その他		7,554	53,043	0.2	1,710	87,583	0.3	34,540
経常利益			3,445,338	14.9		4,658,111	16.6	1,212,773
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入		—			11,634			
2 固定資産売却益	※2	2,316	2,316	0.0	554	12,188	0.1	9,871
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	183,925			46,688			
2 有価証券評価損		36,534			87,568			
3 減損損失	※5	888,910			392,217			
4 特別土地保有税等		171,915	1,281,284	5.5	—	526,473	1.9	△754,810
税引前当期純利益			2,166,371	9.4		4,143,826	14.8	1,977,455
法人税、住民税及び 事業税		1,115,000			1,750,000			
過年度法人税、住民 税及び事業税		134,206			—			
法人税等調整額		2,243	1,251,450	5.4	△80,109	1,669,890	6.0	418,439
当期純利益			914,920	4.0		2,473,936	8.8	1,559,015
前期繰越利益			297,487			—		
中間配当積立金 取崩額			214,000			—		
中間配当額			214,603			—		
当期末処分利益			1,211,804			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※1	6,243,474	56.1	7,867,927	57.6
2 労務費		2,774,862	24.9	3,026,546	22.1
3 経費		2,108,946	19.0	2,773,552	20.3
4 当期総製造費用		11,127,283	100.0	13,668,026	100.0
5 期首仕掛品たな卸高	※2	1,159,538		1,386,227	
合計		12,286,822		15,054,253	
6 他勘定振替高		43,446		69,736	
7 期末仕掛品たな卸高		1,386,227		1,918,018	
当期製品製造原価		10,857,148		13,066,498	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度680,883千円、当事業年度967,027千円であります。

3 ※2 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費33,115千円、経費4,138千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費2,892千円、その他3,300千円であります。

4 ※2 当事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費56,683千円、経費3,910千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費3,026千円、その他6,116千円であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,211,804
II 任意積立金取崩額			
1 中間配当積立金取崩額		36,000	
2 特別償却準備金取崩額		8,488	44,488
合計			1,256,293
III 利益処分量			
1 配当金		214,601	
2 役員賞与金		75,500	
3 任意積立金			
(1)特別償却準備金		11,322	
(2)中間配当積立金		—	
(3)別途積立金		600,000	901,424
IV 次期繰越利益			354,869

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	中間配当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ				17,394			△17,394	—		—	
特別償却準備金の取崩し				△23,827			23,827	—		—	
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	—		—	
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	—		—	
剰余金の配当							△429,203	△429,203		△429,203	
役員賞与の支給							△75,500	△75,500		△75,500	
当期純利益							2,473,936	2,473,936		2,473,936	
自己株式の取得									△764	△764	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△6,432	△36,000	600,000	1,411,665	1,969,232	△764	1,968,468	
平成19年3月31日 残高	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	—	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	66,423	66,423	31,120,596
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
中間配当積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△429,203
役員賞与の支給			△75,500
当期純利益			2,473,936
自己株式の取得			△764
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	34,078	34,078	34,078
事業年度中の変動額合計	34,078	34,078	2,002,547
平成19年3月31日 残高	100,502	100,502	33,123,143

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は888,910千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,123,143千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,660,655千円</p> <p>※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株</p> <p>※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,846株</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ製菓(株) 800,000千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は326,223千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,810,435千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ製菓(株) 750,000千円</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,812千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																					
<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 152千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等売却益</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">171,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等売却損</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,925千円</td> </tr> </table> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,765,489千円 であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	機械及び装置売却益	1,757千円	工具器具備品等売却益	559千円	計	2,316千円	建物廃棄損	171,787千円	機械及び装置廃棄損	3,246千円	機械及び装置売却損	5,371千円	工具器具備品等廃棄損	3,501千円	工具器具備品等売却損	18千円	計	183,925千円	場所	用途	種類	摘要	岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は5,314千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等売却益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">40,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等売却損</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,688千円</td> </tr> </table> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,930,537千円 であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場(山形県 上市市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後も大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(392,217千円)として計上いたしました。 その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	機械及び装置売却益	554千円	工具器具備品等売却益	－千円	計	554千円	建物廃棄損	40,305千円	機械及び装置廃棄損	2,905千円	機械及び装置売却損	2,227千円	工具器具備品等廃棄損	1,170千円	工具器具備品等売却損	79千円	計	46,688千円	場所	用途	種類	岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場(山形県 上市市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定
機械及び装置売却益	1,757千円																																																					
工具器具備品等売却益	559千円																																																					
計	2,316千円																																																					
建物廃棄損	171,787千円																																																					
機械及び装置廃棄損	3,246千円																																																					
機械及び装置売却損	5,371千円																																																					
工具器具備品等廃棄損	3,501千円																																																					
工具器具備品等売却損	18千円																																																					
計	183,925千円																																																					
場所	用途	種類	摘要																																																			
岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																																			
機械及び装置売却益	554千円																																																					
工具器具備品等売却益	－千円																																																					
計	554千円																																																					
建物廃棄損	40,305千円																																																					
機械及び装置廃棄損	2,905千円																																																					
機械及び装置売却損	2,227千円																																																					
工具器具備品等廃棄損	1,170千円																																																					
工具器具備品等売却損	79千円																																																					
計	46,688千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品																																																				
山形工場(山形県 上市市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,846	194	－	4,040
合計	3,846	194	－	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,410,856</td> <td style="text-align: right;">461,096</td> <td style="text-align: right;">1,949,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">333,022</td> <td style="text-align: right;">123,979</td> <td style="text-align: right;">209,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,743,879</td> <td style="text-align: right;">585,075</td> <td style="text-align: right;">2,158,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">387,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,781,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,168,791千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,410,856	461,096	1,949,760	工具器具備品	333,022	123,979	209,043	合計	2,743,879	585,075	2,158,803	1年内	387,219千円	1年超	1,781,572千円	計	2,168,791千円	支払リース料	357,502千円	減価償却費相当額	298,248千円	支払利息相当額	39,313千円	1年内	921千円	1年超	2,380千円	計	3,302千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,671,578</td> <td style="text-align: right;">792,141</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,746,841</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">296,509</td> <td style="text-align: right;">151,870</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">144,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,968,087</td> <td style="text-align: right;">944,012</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,891,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">395,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,029,558千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">132,630千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469,343千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,053千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,671,578	792,141	132,595	1,746,841	工具器具備品	296,509	151,870	-	144,638	合計	2,968,087	944,012	132,595	1,891,480	1年内	395,693千円	1年超	1,633,864千円	計	2,029,558千円	リース資産減損勘定の残高	132,630千円	支払リース料	469,343千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	415,714千円	支払利息相当額	51,053千円	減損損失	132,630千円	1年内	2,967千円	1年超	4,357千円	計	7,325千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
機械及び装置	2,410,856	461,096	1,949,760																																																																												
工具器具備品	333,022	123,979	209,043																																																																												
合計	2,743,879	585,075	2,158,803																																																																												
1年内	387,219千円																																																																														
1年超	1,781,572千円																																																																														
計	2,168,791千円																																																																														
支払リース料	357,502千円																																																																														
減価償却費相当額	298,248千円																																																																														
支払利息相当額	39,313千円																																																																														
1年内	921千円																																																																														
1年超	2,380千円																																																																														
計	3,302千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	2,671,578	792,141	132,595	1,746,841																																																																											
工具器具備品	296,509	151,870	-	144,638																																																																											
合計	2,968,087	944,012	132,595	1,891,480																																																																											
1年内	395,693千円																																																																														
1年超	1,633,864千円																																																																														
計	2,029,558千円																																																																														
リース資産減損勘定の残高	132,630千円																																																																														
支払リース料	469,343千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																														
減価償却費相当額	415,714千円																																																																														
支払利息相当額	51,053千円																																																																														
減損損失	132,630千円																																																																														
1年内	2,967千円																																																																														
1年超	4,357千円																																																																														
計	7,325千円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">400,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">361,786</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,088</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,127</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,026</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,913</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△361,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,126</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△23,299</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">731,924</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	400,700	減損損失	361,786	退職給付引当金	184,088	貸倒引当金	68,127	未払事業税	64,026	役員退職慰労引当金	47,822	その他	35,361	繰延税金資産小計	1,161,913	評価性引当額	△361,786	繰延税金資産合計	800,126	(繰延税金負債) 特別償却準備金	△23,299	その他有価証券評価差額金	△44,903	繰延税金負債合計	△68,202	繰延税金資産純額	731,924	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">425,692</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">521,418</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,372</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,830</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106,171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,288</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,692</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△437,925</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,766</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△20,829</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△63,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">793,118</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	425,692	減損損失	521,418	退職給付引当金	65,372	貸倒引当金	68,830	未払事業税	106,171	役員退職慰労引当金	63,288	有価証券評価損	46,689	その他	18,228	繰延税金資産小計	1,315,692	評価性引当額	△437,925	繰延税金資産合計	877,766	(繰延税金負債) 特別償却準備金	△20,829	その他有価証券評価差額金	△63,817	繰延税金負債合計	△84,647	繰延税金資産純額	793,118
(繰延税金資産) 未払賞与	400,700																																																										
減損損失	361,786																																																										
退職給付引当金	184,088																																																										
貸倒引当金	68,127																																																										
未払事業税	64,026																																																										
役員退職慰労引当金	47,822																																																										
その他	35,361																																																										
繰延税金資産小計	1,161,913																																																										
評価性引当額	△361,786																																																										
繰延税金資産合計	800,126																																																										
(繰延税金負債) 特別償却準備金	△23,299																																																										
その他有価証券評価差額金	△44,903																																																										
繰延税金負債合計	△68,202																																																										
繰延税金資産純額	731,924																																																										
(繰延税金資産) 未払賞与	425,692																																																										
減損損失	521,418																																																										
退職給付引当金	65,372																																																										
貸倒引当金	68,830																																																										
未払事業税	106,171																																																										
役員退職慰労引当金	63,288																																																										
有価証券評価損	46,689																																																										
その他	18,228																																																										
繰延税金資産小計	1,315,692																																																										
評価性引当額	△437,925																																																										
繰延税金資産合計	877,766																																																										
(繰延税金負債) 特別償却準備金	△20,829																																																										
その他有価証券評価差額金	△63,817																																																										
繰延税金負債合計	△84,647																																																										
繰延税金資産純額	793,118																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	1.0	試験研究費の税額控除	△8.0	減損損失	16.7	過年度法人税等	6.2	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.5	試験研究費の税額控除	△4.5	評価性引当額の増加	1.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																								
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																										
住民税均等割	1.0																																																										
試験研究費の税額控除	△8.0																																																										
減損損失	16.7																																																										
過年度法人税等	6.2																																																										
その他	△2.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																										
住民税均等割	0.5																																																										
試験研究費の税額控除	△4.5																																																										
評価性引当額の増加	1.8																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,808円30銭	1株当たり純資産額	1,929円36銭
1株当たり当期純利益金額	49円70銭	1株当たり当期純利益金額	144円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	914,920	2,473,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(75,500)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,420	2,473,936
期中平均株式数(株)	16,891,338	17,168,108

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大澤孝（現 研究開発本部長）

取締役 薮下啓二（現 管理本部長兼総務部長）

取締役 西川義明（現 企画本部長兼経営企画部長）

・退任予定取締役

専務取締役 井上昭（特別顧問 就任予定）

常務取締役 山平良也

取締役 皆木武久（常勤監査役 就任予定）

取締役 東谷敏夫

取締役 中井一雄（執行役員 就任予定）

取締役 熊野璋（執行役員 就任予定）

取締役 石井啓友

・新任監査役候補

（常勤）監査役 皆木武久（現 取締役）

③就任予定日

平成19年6月26日

(2) その他

執行役員制度導入（平成19年6月26日予定）

当社は、取締役会を経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、経営監視機能強化と業務執行の迅速化を目的とし、執行役員制度の導入を予定しております。

なお、6月26日付執行役員選任候補者は、以下のとおりです。

佐伯 昌（現 生産本部長）

肥後 正（現 信頼性保証本部長）

藤本正義（現 営業本部長）

大澤 孝（現 研究開発本部長）

薮下啓二（現 管理本部長兼総務部長）

西川義明（現 企画本部長兼経営企画部長）

中井一雄（現 営業本部営業第四部長）

熊野 璋（現 事業開発担当）